

令和6年度

豊後大野市歳入歳出決算及び  
基金の運用状況の審査意見書

(電気事業特別会計、上水道特別会計、下水道特別会計  
及び病院事業特別会計を除く)

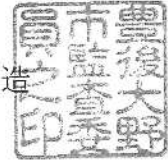
豊後大野市監査委員



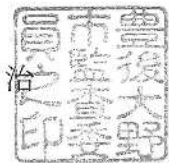
豊大監第 0815003 号  
令和 7 年 8 月 1 5 日

豊後大野市長 川 野 文 敏 様

豊後大野市監査委員 芝 田 榮 造



豊後大野市監査委員 嶺 英 治



令和 6 年度豊後大野市歳入歳出決算及び基金の運用状況の審査意見  
について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項、並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度豊後大野市の各会計（電気事業特別会計、上水道特別会計、下水道特別会計及び病院事業特別会計を除く。）の決算及び令和 6 年度豊後大野市の各定額運用基金の運用状況について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

## 目 次

### 令和6年度豊後大野市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の概要	6
1	審査の対象	6
2	審査の期間	6
3	審査の方法	6
第2	審査の結果	7
第3	決算の概要	7
1	決算の総括	7
(1)	一般会計・特別会計歳入歳出決算概要	7
(2)	一般会計歳入歳出決算概要	8
(3)	特別会計歳入歳出決算概要	14
(4)	普通会計の財政指数の状況	16
2	一般会計	17
(1)	歳入	17
1 款	市税	17
2 款	地方譲与税	19
3 款	利子割交付金	19
4 款	配当割交付金	20
5 款	株式等譲渡所得割交付金	20
6 款	法人事業税交付金	20
7 款	地方消費税交付金	21
8 款	ゴルフ場利用税交付金	21
9 款	環境性能割交付金	21
10 款	地方特例交付金	22
11 款	地方交付税	22
12 款	交通安全対策特別交付金	23
13 款	分担金及び負担金	23
14 款	使用料及び手数料	25
15 款	国庫支出金	26
16 款	県支出金	27
17 款	財産収入	28
18 款	寄附金	28
19 款	繰入金	29
20 款	繰越金	29
21 款	諸収入	30
22 款	市債	31

(2)	歳出	32
1 款	議会費	32
2 款	総務費	32
3 款	民生費	33
4 款	衛生費	34
5 款	労働費	35
6 款	農林水産業費	35
7 款	商工費	36
8 款	土木費	36
9 款	消防費	37
10 款	教育費	38
11 款	災害復旧費	38
12 款	公債費	39
13 款	諸支出金	39
14 款	予備費	40
3	特別会計	41
(1)	国民健康保険特別会計	41
(2)	後期高齢者医療特別会計	45
(3)	介護保険特別会計	47
(4)	浄化槽施設特別会計	49
4	財産	52
第4	むすび	55



## 令和6年度豊後大野市基金の運用状況審査意見

第1	審査の概要	58
1	審査の対象	58
2	審査の期間	58
3	審査の方法	58
第2	審査の結果	58
1	一般旅券発給等事務証紙購入基金	59
2	高額療養費貸付基金	59
3	肉用牛購入資金貸付基金	60
4	乳用牛購入資金貸付基金	60

(注) 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を、金額の千円単位は、千円未満をそれぞれ四捨五入している。また、構成比率は合計が100%となるように一部調整した。このため、各表間の比率及び金額等で突合しない場合もある。

# 令和6年度豊後大野市歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

- 令和6年度 豊後大野市一般会計歳入歳出決算
- 令和6年度 豊後大野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 豊後大野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 豊後大野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 豊後大野市浄化槽施設特別会計歳入歳出決算

附属書類

- 令和6年度 豊後大野市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和6年度 豊後大野市各会計実質収支に関する調書
- 令和6年度 豊後大野市財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和7年6月13日から令和7年8月15日まで

### 3 審査の方法

令和6年度（以下「本年度」という。）の審査に当たっては、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、また、計数は関係帳簿と符合するかを確認するとともに、関係職員に説明を求め計数の分析を行い、財政状況を審査した。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数に誤りはなく、本年度決算を適正に表示しているものと認められた。

## 第3 決算の概要

### 1 決算の総括

#### (1) 一般会計・特別会計歳入歳出決算概要

##### ア 決算規模

一般会計と国民健康保険特別会計ほか3特別会計を合わせた総計決算額は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	35,006,817,000	31,791,698,948	30,093,445,195	1,698,253,753
特別会計合計	12,386,273,000	12,182,844,607	11,863,855,720	318,988,887
総 計 額	47,393,090,000	43,974,543,555	41,957,300,915	2,017,242,640

次に、総計決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		決 算 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
		5 年度	6 年度		
総計額	歳 入	42,521,403,015	43,974,543,555	1,453,140,540	3.4
	歳 出	40,454,870,159	41,957,300,915	1,502,430,756	3.7

歳入は1,453,140,540円、歳出は1,502,430,756円、それぞれ増加している。

なお、本年度から農業集落排水特別会計が地方公営企業法を適用した下水道特別会計と統合したが、前年度の決算額には農業集落排水特別会計の決算額を含めている。

## イ 決算収支

本年度の総計決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	5 年度	6 年度	対前年度増減額
歳 入 総 額 A	42,521,403,015	43,974,543,555	1,453,140,540
歳 出 総 額 B	40,454,870,159	41,957,300,915	1,502,430,756
形式収支額(A-B) C	2,066,532,856	2,017,242,640	△49,290,216
翌年度への繰越財源 D	585,269,000	566,996,000	△18,273,000
実質収支額(C-D)	1,481,263,856	1,450,246,640	△31,017,216

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は2,017,242,640円で、この形式収支額から令和7年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は1,450,246,640円となっている。

実質収支額は、前年度と比べると31,017,216円減少している。

なお、本年度から農業集落排水特別会計が地方公営企業法を適用した下水道特別会計と統合したが、前年度の決算額には農業集落排水特別会計の決算額を含めている。

## (2) 一般会計歳入歳出決算概要

一般会計歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	5 年度	6 年度	対前年度増減額
歳 入 総 額 A	30,238,318,396	31,791,698,948	1,553,380,552
歳 出 総 額 B	28,441,336,344	30,093,445,195	1,652,108,851
形式収支額(A-B) C	1,796,982,052	1,698,253,753	△98,728,299
翌年度への繰越財源 D	585,269,000	566,996,000	△18,273,000
実質収支額(C-D)	1,211,713,052	1,131,257,753	△80,455,299

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は1,698,253,753円で、この形式収支額から令和7年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は1,131,257,753円となっている。

なお、実質収支額のうち、565,629,000円が地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第233条の2の規定による基金繰入額となっている。

## ア 歳 入

### (ア) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	収 入 済 額	対予算収入割合	不納欠損額
6 年度	35,006,817,000	31,791,698,948	90.8	14,644,885

収入済額は 31,791,698,948 円で、予算に対しての収入割合は 90.8%となっている。不納欠損額は 14,644,885 円で、その内訳は市税 11,979,960 円、民生雑入の過年度分生活保護費返還金 2,664,925 円となっている。

## (イ) 款別構成

歳入の款別決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	5 年度決算額	構成 比率	6 年度決算額	構成 比率	対前年度 増 減 額
1 市 税	3,537,177,936	11.7	3,445,122,456	10.8	△92,055,480
2 地方譲与税	419,671,000	1.4	439,932,000	1.4	20,261,000
3 利子割交付金	939,000	0.0	1,306,000	0.0	367,000
4 配当割交付金	12,668,000	0.0	19,736,000	0.1	7,068,000
5 株式等譲渡所得割交付金	13,646,000	0.0	23,227,000	0.1	9,581,000
6 法人事業税交付金	56,148,000	0.2	58,509,000	0.2	2,361,000
7 地方消費税交付金	813,049,000	2.7	873,056,000	2.8	60,007,000
8 ゴルフ場利用税交付金	9,234,289	0.0	9,064,641	0.0	△169,648
9 環境性能割交付金	39,261,777	0.1	36,899,000	0.1	△2,362,777
10 地方特例交付金	18,221,000	0.1	135,959,000	0.4	117,738,000
11 地方交付税	10,571,869,000	35.0	10,775,491,000	33.9	203,622,000
12 交通安全対策特別交付金	3,536,000	0.0	3,257,000	0.0	△279,000
13 分担金及び負担金	306,162,901	1.0	243,625,571	0.8	△62,537,330
14 使用料及び手数料	428,258,321	1.4	420,083,597	1.3	△8,174,724
15 国庫支出金	4,375,013,480	14.5	3,825,058,753	12.0	△549,954,727
16 県 支 出 金	2,837,963,855	9.4	2,525,905,763	8.0	△312,058,092
17 財 産 収 入	52,318,867	0.2	105,231,095	0.3	52,912,228
18 寄 附 金	169,270,499	0.6	196,010,600	0.6	26,740,101
19 繰 入 金	2,072,963,458	6.8	3,638,249,968	11.4	1,565,286,510
20 繰 越 金	1,126,116,351	3.7	1,191,125,052	3.8	65,008,701
21 諸 収 入	323,703,662	1.1	284,738,452	0.9	△38,965,210
22 市 債	3,051,126,000	10.1	3,540,111,000	11.1	488,985,000
合 計	30,238,318,396	100.0	31,791,698,948	100.0	1,553,380,552

款別の構成割合で大きいものは、地方交付税 10,775,491,000 円 (33.9%)、国庫支出金 3,825,058,753 円 (12.0%)、繰入金 3,638,249,968 円 (11.4%)、市債 3,540,111,000 円 (11.1%)、市税 3,445,122,456 円 (10.8%) となっている。なお、前年度と比べて増加額の大きいものは、繰入金が 1,565,286,510 円、市債が 488,985,000 円となっている。一方、減少額の大きいものは、国庫支出金が 549,954,727 円、県支出金が 312,058,092 円、市税が 92,055,480 円となっている。

## (ウ) 自主・依存財源別構成

歳入の自主・依存財源別構成内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項 目		5 年度決算額	構成 比率	6 年度決算額	構成 比率
自主財源	市 税	3,537,177,936	11.7	3,445,122,456	10.8
	分担金・負担金	306,162,901	1.0	243,625,571	0.8
	使用料・手数料	428,258,321	1.4	420,083,597	1.3
	財 産 収 入	52,318,867	0.2	105,231,095	0.3
	寄 附 金	169,270,499	0.6	196,010,600	0.6
	繰 入 金	2,072,963,458	6.8	3,638,249,968	11.4
	繰 越 金	1,126,116,351	3.7	1,191,125,052	3.8
	諸 収 入	323,703,662	1.1	284,738,452	0.9
	小 計	8,015,971,995	26.5	9,524,186,791	29.9
依存財源	地 方 譲 与 税	419,671,000	1.4	439,932,000	1.4
	交 付 金	966,703,066	3.1	1,161,013,641	3.7
	地 方 交 付 税	10,571,869,000	35.0	10,775,491,000	33.9
	国 庫 支 出 金	4,375,013,480	14.5	3,825,058,753	12.0
	県 支 出 金	2,837,963,855	9.4	2,525,905,763	8.0
	市 債	3,051,126,000	10.1	3,540,111,000	11.1
	小 計	22,222,346,401	73.5	22,267,512,157	70.1
合 計		30,238,318,396	100.0	31,791,698,948	100.0

歳入の 29.9%が自主財源で、70.1%が依存財源となっている。

自主財源は前年度と比べると 1,508,214,796 円 (18.8%) 増加している。これは繰入金の増加が主な要因である。自主財源の中心となる市税については、前年度と比べると 92,055,480 円 (2.6%) 減少している。自主財源の構成比率は 3.4 ポイント増加している。

依存財源は前年度と比べると 45,165,756 円 (0.2%) 増加しているが、構成比率は 3.4 ポイント減少している。これは国庫支出金が 549,954,727 円 (12.6%) 減少したものの、市債が 488,985,000 円 (16.0%)、地方交付税が 203,622,000 円 (1.9%) 増加したことが主な要因である。構成比率では、地方交付税が 33.9%と突出して大きな割合を占めている。

## イ 歳 出

### (ア) 予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
6 年度	35,006,817,000	30,093,445,195	86.0	3,166,115,000	1,747,256,805

支出済額は 30,093,445,195 円で、市制施行後、過去 2 番目の規模となり、予算現額に対する執行率は 86.0%となっている。

翌年度繰越額は 3,166,115,000 円で、過去 3 番目の規模となっている。これを款別にみると、大きいものは教育費 1,621,791,000 円、災害復旧費 531,426,000 円、民生費 311,003,000 円となっている。

### (イ) 款別構成

歳出の款別決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	5 年度決算額	構成 比率	6 年度決算額	構成 比率	対前年度 増 減 額
1 議 会 費	181,465,663	0.6	177,437,801	0.6	△4,027,862
2 総 務 費	3,739,549,388	13.2	4,589,837,041	15.2	850,287,653
3 民 生 費	8,912,454,841	31.3	9,296,692,679	30.9	384,237,838
4 衛 生 費	2,563,390,585	9.0	2,528,845,956	8.4	△34,544,629
5 労 働 費	12,277,000	0.1	12,277,000	0.1	0
6 農林水産業費	2,017,640,369	7.1	2,217,157,003	7.4	199,516,634
7 商 工 費	1,171,648,405	4.1	472,790,417	1.6	△698,857,988
8 土 木 費	1,536,904,046	5.4	2,021,781,836	6.7	484,877,790
9 消 防 費	983,819,045	3.5	1,436,151,477	4.8	452,332,432
10 教 育 費	3,675,937,826	12.9	2,837,754,386	9.4	△838,183,440
11 災害復旧費	693,184,706	2.4	427,342,836	1.4	△265,841,870
12 公 債 費	2,953,064,470	10.4	4,075,376,763	13.5	1,122,312,293
13 諸 支 出 金	0	-	0	-	0
14 予 備 費	0	-	0	-	0
合 計	28,441,336,344	100.0	30,093,445,195	100.0	1,652,108,851



款別の構成割合で大きいものは、民生費 9,296,692,679 円（30.9%）、総務費 4,589,837,041 円（15.2%）、公債費 4,075,376,763 円（13.5%）、教育費 2,837,754,386 円（9.4%）、衛生費 2,528,845,956 円（8.4%）及び農林水産業費 2,217,157,003 円（7.4%）となっている。

なお、前年度と比べて増加額の大きいものは、公債費が 1,122,312,293 円、総務費が 850,287,653 円となっている。一方、減少額の大きいものは、教育費が 838,183,440 円、商工費が 698,857,988 円となっている。

## （ウ） 性質別構成

歳出の性質別決算額及び構成比率は、次表のとおりである。  
分類及び決算額は、地方財政状況調査による。

（単位：千円、%）

項 目		5 年度決算額	構成 比率	6 年度決算額	構成 比率	対前年度 増 減 率
義務的 経 費	人 件 費	4,522,136	15.9	4,527,125	15.1	0.1
	公 債 費	2,953,065	10.4	4,075,377	13.5	38.0
	扶 助 費	5,202,221	18.3	5,098,546	16.9	△2.0
	小 計	12,677,422	44.6	13,701,048	45.5	8.1
投資的 経 費	普通建設事業費	5,109,988	18.0	6,062,051	20.1	18.6
	災害復旧事業費	710,832	2.5	442,128	1.5	△37.8
	小 計	5,820,820	20.5	6,504,179	21.6	11.7
その他 の 経 費	物 件 費	3,984,856	14.0	4,120,273	13.7	3.4
	維 持 補 修 費	95,211	0.3	143,082	0.5	50.3
	補 助 費 等	2,442,763	8.6	2,094,243	7.0	△14.3
	積 立 金	840,345	2.9	1,005,439	3.3	19.6
	投資及び出資金・貸付金	80,240	0.3	89,940	0.3	12.1
	繰 出 金	2,491,639	8.8	2,428,260	8.1	△2.5
	小 計	9,935,054	34.9	9,881,237	32.9	△0.5
合 計		28,433,296	100.0	30,086,464	100.0	5.8

（注）1 歳出の令和 6 年度決算額と決算統計の当該額との差額は、後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費 6,981 千円である（地方財政状況調査に、この人件費は含まれていない。）。

2 人件費及び災害復旧事業費について、令和 6 年度決算の概要の「3 歳出決算の状況（一般会計）」の当該額とに差額があるが、これは上記の災害復旧事業費に含まれている事業費支弁に係る職員の人件費 1,866 千円が、「3 歳出決算の状況（一般会計）」では、人件費に含まれているためである。

支出が義務付けられている義務的経費（人件費、公債費及び扶助費）は13,701,048千円で、前年度と比べると1,023,626千円（8.1%）増加している。なお、人件費のうち職員給については3,407千円（0.1%）増加している。増加は、2年連続である。

次に、公共施設等の社会資本整備に向けられる投資的経費は6,504,179千円で、前年度と比べると普通建設事業費が952,063千円（18.6%）増加、災害復旧事業費が268,704千円（37.8%）減少している。

各経費の構成比率を前年度と比べると、義務的経費は45.5%で0.9ポイント上昇、投資的経費は21.6%で1.1ポイント上昇、その他の経費は32.9%で2.0ポイント低下している。

### （３） 特別会計歳入歳出決算概要

４ 特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

特別会計歳入歳出決算状況

（単位：円）

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
国民健康 保 険	4,507,165,737	4,403,819,774	103,345,963	0	103,345,963
後期高齢 者 医 療	793,363,585	787,875,903	5,487,682	0	5,487,682
介 護 保 険	6,852,130,567	6,648,263,219	203,867,348	0	203,867,348
浄 化 槽 施 設	30,184,718	23,896,824	6,287,894	0	6,287,894
計	12,182,844,607	11,863,855,720	318,988,887	0	318,988,887

４ 特別会計の全てにおいて、形式収支及び実質収支は黒字となっている。

それぞれの特別会計における一般会計からの繰入れの状況は、次表のとおりである。

## 特別会計における一般会計からの繰入れの状況

(単位:円)

区 分	繰 入 金		
	5 年度	6 年度	増 減
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	364,889,074	352,160,031	△12,729,043
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	218,419,422	248,861,103	30,441,681
介 護 保 険 特 別 会 計	1,039,197,295	1,013,023,605	△26,173,690
浄 化 槽 施 設 特 別 会 計	15,889,000	19,163,000	3,274,000
計	1,638,394,791	1,633,207,739	△5,187,052

上記4特別会計全体での繰入金総額は1,633,207,739円で、前年度と比べると5,187,052円(0.3%)、減少している。これは、後期高齢者医療特別会計30,441,681円、浄化槽施設特別会計3,274,000円、それぞれ増加したものの、介護保険特別会計26,173,690円、国民健康保険特別会計12,729,043円、それぞれ減少したことが主な要因である。

繰入金を会計別にみると、大きいものは介護保険特別会計1,013,023,605円、国民健康保険特別会計352,160,031円、後期高齢者医療特別会計248,861,103円となっている。

#### (4) 普通会計の財政指数の状況

普通会計の主な財政指数の状況は、次表のとおりである。

なお、普通会計とは、地方公共団体相互間の比較のため地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分である。

豊後大野市における普通会計の範囲については、一般会計と同一である。

主な財政指数の状況

区 分	豊後大野市			説 明
	4 年度	5 年度	6 年度	
財 政 力 指 数	0.28	0.28	0.29	財政力を判断するため一般的に用いられる。数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があると考えられている。
経常収支比率	92.6	92.4	91.5	財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標である。この比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいるといえる。
公 債 費 負担比率	15.5	15.6	20.1	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率で、この比率が高いほど、財政運営の硬直性が高まっていることになる。
実質公債費比率	5.6	6.3	6.7	一般会計等が負担する地方債元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、この指標が18%を超える場合には、地方債の発行にあたり県知事の許可が必要となる。

(注)

- 1 財政力指数＝ 基準財政収入額／基準財政需要額 （3か年平均値）
- 2 経常収支比率＝（経常経費充当の一般財源）／（経常一般財源等の総額＋臨時財政対策債＋減税補填債）  
×100（%）
- 3 公債費負担比率＝ 公債費充当一般財源額／一般財源総額 ×100（%）
- 4 実質公債費比率＝（元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）／標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）×100（%） （3か年平均値）

## 2 一般会計

一般会計の款別歳入歳出決算は、次のとおりである。

### (1) 歳 入

#### 1 款 市税

予算現額	3,241,840,000 円
調定額	3,503,201,704 円
収入済額	3,445,122,456 円（還付未済額 182,032 円を含む） （予算現額に対する割合 106.3%） （調定額に対する割合 98.3%）
不納欠損額	11,979,960 円
収入未済額	46,281,320 円

不納欠損、市税の収納状況の詳細については、それぞれ次表のとおりである。

市税の収納状況を前年度と比べると、調定額は 90,407,548 円減少し、収入済額は 91,906,931 円減少しており、減少は 6 年ぶりである。これは、定額減税の実施等に伴い、個人市民税（現年課税分）が 68,846,744 円減少したことなどが主な要因である。

収納率を前年度と比べると、現年課税分は 99.3%で 0.2 ポイント低下、滞納繰越分は 23.8%で 2.3 ポイント上昇、現年課税分と滞納繰越分の合計は 98.3%で 0.1 ポイント低下しており、平成 24 年度以来 12 年ぶりの低下である。なお、令和 6 年度の収納率は県下で 6 位となっている。

不納欠損額は 11,979,960 円で、前年度と比べると 203,306 円増加している。

不納欠損の状況

（単位：円、%）

税目 \ 年度		5 年度	6 年度	対前年度増減	
				金 額	率
市民税	個 人	2,180,253	4,161,008	1,980,755	90.8
	法 人	206,435	150,000	△56,435	△27.3
固定資産税		8,726,966	7,255,445	△1,471,521	△16.9
軽自動車税		663,000	413,507	△249,493	△37.6
計		11,776,654	11,979,960	203,306	1.7

## 市税の収納状況

税 目			区 分		令和5年度						令和6年度						対前年度増減			
					令和5年度						令和6年度						収入増額		率	収納率
					最終調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	最終調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	金 額					
現 年 課 税 分	市民税	個人	1,161,883,063	1,155,975,006	99.5	137,293	5,770,764		1,092,196,853	1,087,128,262	99.5	129,169	4,939,422	△ 68,846,744	△ 6.0	0.0				
		法人	165,450,200	165,050,100	99.8	0	400,100		170,545,100	170,345,100	99.9	0	200,000	5,295,000	3.2	0.1				
		小計	1,327,333,263	1,321,025,106	99.5	137,293	6,170,864		1,262,741,953	1,257,473,362	99.6	129,169	5,139,422	△ 63,551,744	△ 4.8	0.1				
	固 定 資 産 税	固定	1,702,757,200	1,692,765,296	99.4	1,189,200	8,802,704		1,687,005,000	1,669,204,300	98.9	1,287,700	16,513,000	△ 23,560,996	△ 1.4	△ 0.5				
		交付金	110,958,700	110,958,700	100.0	0	0		103,972,800	103,972,800	100.0	0	0	△ 6,985,900	△ 6.3	0.0				
		小計	1,813,715,900	1,803,723,996	99.4	1,189,200	8,802,704		1,790,977,800	1,773,177,100	99.0	1,287,700	16,513,000	△ 30,546,896	△ 1.7	△ 0.4				
	軽 自 動 車 税	種別	160,107,800	159,387,986	99.6	19,600	700,214		162,505,700	161,671,060	99.5	14,600	820,040	2,283,074	1.4	△ 0.1				
		環境	10,581,400	10,581,400	100.0	0	0		14,371,700	14,371,700	100.0	0	0	3,790,300	35.8	0.0				
		小計	170,689,200	169,969,386	99.6	19,600	700,214		176,877,400	176,042,760	99.5	14,600	820,040	6,073,374	3.6	△ 0.1				
	市たばこ税			231,256,516	231,256,516	100.0	0	0		227,510,397	227,510,397	100.0	0	△ 3,746,119	△ 1.6	0.0				
滞 納 繰 越 分	計			3,542,994,879	3,525,975,004	99.5	1,346,093	15,673,782		3,458,107,550	3,434,203,619	99.3	1,431,469	22,472,462	△ 91,771,385	△ 2.6	△ 0.2			
	市民税	個人	16,585,217	4,286,114	25.8	2,042,960	10,256,143		15,965,218	4,418,011	27.7	4,031,839	7,515,368	131,897	3.1	1.9				
		法人	730,702	148,657	20.3	206,435	375,610		775,710	425,908	54.9	150,000	199,802	277,251	186.5	34.6				
		小計	17,315,919	4,434,771	25.6	2,249,395	10,631,753		16,740,928	4,843,919	28.9	4,181,839	7,715,170	409,148	9.2	3.3				
	固 定 資 産 税	固定	29,921,956	5,643,570	18.9	7,537,766	16,740,620		25,731,924	5,388,446	20.9	5,967,745	14,375,733	△ 255,124	△ 4.5	2.0				
		交付金	0	0	-	0	0		0	0	-	0	0	0	-	-	-			
		小計	29,921,956	5,643,570	18.9	7,537,766	16,740,620		25,731,924	5,388,446	20.9	5,967,745	14,375,733	△ 255,124	△ 4.5	2.0				
	軽自動車税	小計	3,376,498	794,010	23.5	643,400	1,939,088		2,621,302	504,440	19.2	398,907	1,717,955	△ 289,570	△ 36.5	△ 4.3				
		計			50,614,373	10,872,351	21.5	10,430,561	29,311,461		45,094,154	10,736,805	23.8	10,548,491	23,808,858	△ 135,546	△ 1.2	2.3		
		合 計			3,593,609,252	3,536,847,355	98.4	11,776,654	44,985,243		3,503,201,704	3,444,940,424	98.3	11,979,960	46,281,320	△ 91,906,931	△ 2.6	△ 0.1		

※本表の令和6年度収入済額には、還付未済額182,032円を含めていないため、決算書における市税収入済額とは差異が生じている。

## 2 款 地方譲与税

地方譲与税項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	自動車重量譲与税	271,391,000	274,304,000	271,839,000	271,839,000	448,000	0.2
2	地方揮発油譲与税	90,021,000	87,178,000	88,828,000	88,828,000	△1,193,000	△1.3
3	航空機燃料譲与税	29,000	30,000	30,000	30,000	1,000	3.4
4	森林環境譲与税	58,230,000	80,758,000	79,235,000	79,235,000	21,005,000	36.1
計		419,671,000	442,270,000	439,932,000	439,932,000	20,261,000	4.8

地方譲与税は、国税として徴収された収入を一定の基準により地方公共団体に対して譲与されるものである。

自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の 40.7%相当額を、地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の 42%相当額を、それぞれ市町村道の延長・面積の割合によりあん分して譲与されるものである。

航空機燃料譲与税は、航空機燃料税収入額の調査決定額の 13 分の 4 に相当する額の 5 分の 4 を、騒音世帯数等の割合によりあん分して空港関係市町村に譲与されるものである。

森林環境譲与税は、森林環境税収入額の 10 分の 9 に相当する額を私有林人工林面積・林業就業者数・人口の割合によりあん分して譲与されるものである。

収入済額は、前年度と比べると 20,261,000 円（4.8%）増加しており、増加は 8 年連続となっている。

## 3 款 利子割交付金

利子割交付金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	利子割交付金	939,000	941,000	1,306,000	1,306,000	367,000	39.1

利子割交付金は、県税として納入された利子割額の 59.4%相当額を、当該市町村に係る個人県民税の額であん分して、市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると 367,000 円（39.1%）増加しており、増加は 6 年ぶりである。

#### 4 款 配当割交付金

配当割交付金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	配当割交付金	12,668,000	7,704,000	19,736,000	19,736,000	7,068,000	55.8

配当割交付金は、県税として納入された配当割額の 59.4%相当額を、当該市町村に係る個人県民税の額であん分して、市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると 7,068,000 円 (55.8%) 増加しており、過去最高の収入済額となった。増加は 2 年連続となっている。

#### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	株式等譲渡所得割交付金	13,646,000	8,697,000	23,227,000	23,227,000	9,581,000	70.2

株式等譲渡所得割交付金は、県税として納入された株式等譲渡所得割額の 59.4%相当額を、当該市町村に係る個人県民税の額であん分して、市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると 9,581,000 円 (70.2%) 増加しており、過去最高の収入済額となった。増加は 2 年連続となっている。

#### 6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	法人事業税交付金	56,148,000	51,800,000	58,509,000	58,509,000	2,361,000	4.2

法人事業税交付金は、令和 2 年度から新たに交付されたもので、県税として納入された法人事業税額の 7.7%が、市町村に交付されるものである。各市町村へは従業者数を基準として交付される。

収入済額は、前年度と比べると 2,361,000 円 (4.2%) 増加しており、過去最高の収入済額となった。増加は 4 年連続となっている。



## 7 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	地方消費税交付金	813,049,000	842,503,000	873,056,000	873,056,000	60,007,000	7.4

地方消費税交付金は、都道府県が清算後の地方消費税額の 50%相当額を、従来分は国勢調査による人口と経済センサスによる従業者数であん分して、令和元年 10 月からの引上げ分は全額を国勢調査による人口であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると 60,007,000 円 (7.4%) 増加しており、過去最高の収入済額となった。増加は 2 年ぶりである。

## 8 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	ゴルフ場利用税交付金	9,234,289	9,766,000	9,064,641	9,064,641	△169,648	△1.8

ゴルフ場利用税交付金は、県税として納入されたゴルフ場利用税額の 70%相当額が所在の市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると 169,648 円 (1.8%) 減少しており、減少は 5 年連続となっている。

## 9 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	環境性能割交付金	39,261,777	35,707,000	36,899,000	36,899,000	△2,362,777	△6.0

地方税法の改正により、令和元年 9 月末で自動車取得税が廃止され、自動車税に環境性能割が導入された。

環境性能割交付金は、都道府県に納付された収入額の 40.85%相当額を、市町村道の延長及び面積の割合によりあん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると 2,362,777 円（6.0％）減少している。減少は、2 年ぶりである。

## 10 款 地方特例交付金

地方特例交付金項別収入状況

（単位：円、％）

年 度 項 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	地方特例交付金	18,221,000	130,646,000	135,959,000	135,959,000	117,738,000	646.2

地方特例交付金は、国から地方公共団体に交付されるもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するためなどに、交付されることになっている。

収入済額は、前年度と比べると 117,738,000 円（646.2％）増加しており、増加は 3 年ぶりであり、過去最高の収入済額となっている。これは、本年度において実施された個人住民税における定額減税に係る減収を補填するため交付されたものである。

## 11 款 地方交付税

地方交付税節別収入状況

（単位：円、％）

年 度 節 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	普通交付税	9,714,227,000	9,903,434,000	9,903,434,000	9,903,434,000	189,207,000	1.9
2	特別交付税	857,642,000	800,000,000	872,057,000	872,057,000	14,415,000	1.7
計		10,571,869,000	10,703,434,000	10,775,491,000	10,775,491,000	203,622,000	1.9

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合の額並びに地方法人税の全額を、一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。地方交付税の収入総額に対する割合は 33.9％を占めており、重要な財源となっている。

収入済額は、前年度と比べると 203,622,000 円（1.9％）増加しており、増加は 3 年ぶりである。

## 12 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	交通安全対策特別交付金	3,536,000	4,000,000	3,257,000	3,257,000	△279,000	△7.9

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金の収入を財源として、一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。収入済額は、前年度と比べると 279,000 円 (7.9%) 減少しており、減少は 4 年連続となっている。

## 13 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	分 担 金	75,796,528	88,656,000	86,976,232	79,345,232	3,548,704	4.7
2	負 担 金	230,366,373	184,139,000	182,764,701	164,280,339	△66,086,034	△28.7
計		306,162,901	272,795,000	269,740,933	243,625,571	△62,537,330	△20.4

分担金は市の事業により特に利益を受ける者から、その受益の限度において事業費の一定割合を徴収するものである。負担金は一定の事業について利害関係を有する他の地方公共団体や住民との契約や協定等に基づき、費用の一部を徴収するものである。

収入済額は、前年度と比べると 62,537,330 円 (20.4%) 減少している。減少は、2 年ぶりである。これは、分担金の県営農業水利施設保全合理化事業分担金が 7,725,090 円、県営経営体育成基盤整備事業分担金が 9,062,166 円、市営急傾斜地崩壊対策事業分担金が 6,601,650 円増加したものの、分担金の県営中山間地域総合整備事業分担金が 7,385,140 円、農地農業用施設災害復旧事業分担金が 11,792,037 円、負担金の給食費負担金が 25,574,542 円、白鹿浄化センター運営費負担金が 13,898,000 円、清掃センター運営費負担金が 10,556,000 円及び保育所入所費保護者負担金（私立）が 8,038,600 円（皆減）、減少したことが主な要因である。

保育所入所費保護者負担金（保育料）及び給食費負担金（給食費）の収納状況については、次表のとおりである。収納率を前年度と比べると、保育料（滞納繰越分）は 9.9 ポイント、給食費は 1.0 ポイント、それぞれ上昇し、給食費（滞納繰越分）は、8.9 ポイント低下している。

なお、保育料及び給食費の対前年度比収入済額の減については、保育料が本年度から無償化となり、給食費も10月から無償化となったことによるものである。

保育料及び給食費の収納状況

(単位：円、%、ポイント)

区 分	5 年度		6 年度			対前年度増減		
	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済額		収納率
						金額	率	
保育料	10,412,600	100.0	0	0	—	△10,412,600	—	—
保育料 (滞納繰越分)	61,800	8.6	658,280	121,500	18.5	59,700	96.6	9.9
給食費	44,913,023	98.7	19,399,681	19,338,481	99.7	△25,574,542	△56.9	1.0
給食費 (滞納繰越分)	2,761,421	13.2	18,696,169	809,787	4.3	△1,951,634	△70.7	△8.9

分担金及び負担金の調定に対する収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の未収状況

(単位：円、%)

区 分 項 目	6 年度 収入未済額	摘 要	収納率
2 項 1 目 2 節 児童福祉費負担金	536,780	保育所入所費保護者負担金 (滞納繰越分) 536,780 円	18.5
2 項 4 目 2 節 保健体育費負担金	17,947,582	給食費負担金 61,200 円 " (滞納繰越分) 17,886,382 円	99.7 4.3
計	18,484,362		—

本表の収入未済額には、翌年度へ繰り越された農業基盤整備促進事業分担金 1,595,000 円及び農地農業用施設災害復旧事業分担金 6,036,000 円を含めていないため、決算書における分担金及び負担金収入未済額とは差異が生じている。

## 14 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	使 用 料	346,674,996	344,850,000	395,968,050	342,602,551	△4,072,445	△1.2
2	手 数 料	81,583,325	85,197,000	77,481,046	77,481,046	△4,102,279	△5.0
計		428,258,321	430,047,000	473,449,096	420,083,597	△8,174,724	△1.9

使用料及び手数料の主なものは、市営住宅の家賃収入、ケーブルテレビ使用料、葬斎場使用料、指定ごみ袋手数料、清掃センターごみ処理手数料、戸籍謄抄本及び住民票交付に係る手数料収入となっている。

収入済額は、前年度と比べると 8,174,724 円（1.9%）減少している。これは、使用料の市営住宅使用料が 8,033,500 円、市営住宅使用料（滞納分）が 411,757 円、それぞれ減少したことが主な要因であり、減少は 7 年連続となっている。

市営住宅使用料と市営住宅浄化槽使用料の収納状況は、次表のとおりである。

市営住宅使用料及び市営住宅浄化槽使用料の収納状況

(単位：円、%、ポイント)

区 分	5 年度		6 年度			対前年度増減		
	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済額		収納率
						金 額	率	
市営住宅使用料	168,608,880	76.6	210,723,341	160,163,623	76.0	△8,445,257	△5.0	△0.6
市営住宅浄化槽使用料	1,670,250	42.5	3,708,011	1,478,520	39.9	△191,730	△11.5	△2.6

収納率を前年度と比べると、市営住宅使用料は 0.6 ポイント低下、市営住宅浄化槽使用料は 2.6 ポイント低下している。

使用料の収入未済額の内訳は次表のとおりであり、前年度と比べると836,443円減少している。これは、市営住宅使用料（滞納繰越分）が851,123円、減少したことが主な要因である。

使用料の未収状況

(単位：円、%)

区 分 項 目	6 年度 収入未済額	収入未済額の内訳	収納率
1 項 1 目 1 節 総務管理使用料	578,710	ケーブルテレビ使用料 196,600 円	99.9
		〃 (滞納繰越分) 382,110 円	27.2
1 項 6 目 2 節 住宅使用料	52,789,209	市営住宅使用料 1,638,800 円	99.0
		〃 (滞納繰越分) 48,920,918 円	4.9
		市営住宅浄化槽使用料 14,600 円	99.0
		〃 (滞納繰越分) 2,214,891 円	1.9
計	53,367,919		—

## 15 款 国庫支出金

国庫支出金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別	5 年度	6 年度			対前年度増減	
	収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1 国庫負担金	2,638,830,801	2,716,750,000	2,710,201,848	2,623,479,848	△15,350,953	△0.6
2 国庫補助金	1,728,528,454	1,731,637,000	1,651,641,604	1,193,648,164	△534,880,290	△30.9
3 委 託 金	7,654,225	5,266,000	7,930,741	7,930,741	276,516	3.6
計	4,375,013,480	4,453,653,000	4,369,774,193	3,825,058,753	△549,954,727	△12.6

収入済額は、前年度と比べると549,954,727円(12.6%)減少しており、減少は4年連続となっている。

これは、国庫補助金の公営住宅建設事業費補助金が102,548,000円、国庫負担金の生活保護費負担金が102,322,169円、それぞれ増加したものの、国庫補助金の感染症対応地方創生臨時交付金が393,149,363円(皆減)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が121,376,104円、保育所等整備交付金が93,817,000円(皆減)、国庫負担金の公立学校施設整備費国庫負担金が198,369,000円(皆減)、それぞれ減少したことが主な要因である。

収入未済額は544,715,440円となっており、社会保障・税番号制度システム整備費補助金6,644,000円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金306,975,000円、地域経済循環創造事業交付金33,333,000円、社会資本整備総合交付金7,293,000円、道路メンテナンス補助金60,277,000円、公営住宅建設事業費補助金8,906,000円、緊急消防援助隊設備整備費補助金22,276,000円、学校施設環境改善交付金23,566,000円及び現年発生公共土木施設災害復

旧費負担金 86,722,000 円の合計 555,992,000 円が翌年度へ繰り越されたことなどによるものである。

なお、収入未済額 544,715,440 円と繰越明許費繰越分 555,992,000 円との差額 11,276,560 円は、県補助金の放課後児童クラブ施設整備費補助金で収入すべきところ、国庫補助金の子ども・子育て支援施設整備交付金で収入したためなどである。

## 16 款 県支出金

県支出金項別収入状況

(単位：円、%)

項 別	年 度	5 年度	6 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	県負担金	1,101,426,933	1,345,113,000	1,297,816,061	1,157,937,446	56,510,513	5.1
2	県補助金	1,636,056,422	1,681,009,000	1,612,536,768	1,274,468,768	△361,587,654	△22.1
3	委 託 金	100,480,500	97,053,000	93,499,549	93,499,549	△6,980,951	△6.9
計		2,837,963,855	3,123,175,000	3,003,852,378	2,525,905,763	△312,058,092	△11.0

収入済額は、前年度と比べると 312,058,092 円(11.0%)減少しており、減少は 3 年ぶりである。これは、県負担金の後期高齢者医療保険基盤安定負担金が 17,218,683 円、子どものための教育・保育給付費負担金が 23,604,421 円、地積調査事業費負担金が 12,912,000 円、それぞれ増加したものの、県補助金の耕地災害復旧事業費補助金が 317,662,075 円減少したことが主な要因である。

収入未済額は 477,946,615 円となっており、そのうち、地籍調査事業費負担金 137,505,000 円、農業基盤整備促進事業費補助金 7,797,000 円、企業立地基盤整備費補助金 17,322,000 円、耕地災害復旧事業費補助金 242,424,000 円及び林道災害復旧事業費補助金 59,248,000 円は、翌年度へ繰り越されたことによるものである。

放課後児童クラブ施設整備費補助金の 11,277,000 円の収入未済額は、国庫支出金の子ども・子育て支援施設整備交付金で収入しており、歳入科目の誤りによるものである。残りの 2,373,615 円は、児童手当負担金であり、調定の誤りである。

## 17 款 財産収入

財産収入項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	財産運用収入	38,797,407	75,703,000	77,019,613	76,715,523	37,918,116	97.7
2	財産売払収入	13,521,460	201,000	28,515,572	28,515,572	14,994,112	110.9
計		52,318,867	75,904,000	105,535,185	105,231,095	52,912,228	101.1

財産収入で主なものは、各種基金に係る預金利子、財産貸付収入、不動産売払収入などである。

収入済額は、前年度と比べると 52,912,228 円(101.1%)増加している。増加は、3 年ぶりである。これは、財産運用収入の財政調整基金預金利子が 19,213,411 円、公共施設整備基金預金利子が 14,880,134 円、財産売払収入の立木売払収入が 18,458,481 円、それぞれ増加したことが主な要因である。

収入未済額は 304,090 円となっており、財産貸付収入である。

## 18 款 寄附金

寄附金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	寄 附 金	169,270,499	240,501,000	196,010,600	196,010,600	26,740,101	15.8

収入済額は、前年度と比べると 26,740,101 円(15.8%)増加している。増加は 4 年ぶりである。これは、民生費指定寄附金が 3,677,499 円（皆減）、企業版ふるさと応援寄附金が 3,200,000 円、それぞれ減少したものの、ふるさと応援寄附金が 34,144,600 円、増加したことが主な要因である。



## 19 款 繰入金

繰入金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	特別会計繰入金	43,725,647	45,585,000	45,583,709	45,583,709	1,858,062	4.2
2	基金繰入金	2,029,237,811	3,663,486,000	3,592,666,259	3,592,666,259	1,563,428,448	77.0
計		2,072,963,458	3,709,071,000	3,638,249,968	3,638,249,968	1,565,286,510	75.5

収入済額は、前年度と比べると 1,565,286,510 円(75.5%)増加しており、過去最高の収入済額となった。増加は 3 年連続である。これは、基金繰入金の土地開発基金繰入金が 570,630,126 円（皆減）、子ども医療費助成基金繰入金が 62,070,018 円（皆減）、それぞれ減少したものの、基金繰入金の減債基金繰入金が 1,361,344,000 円（皆増）、財政調整基金繰入金が 504,668,000 円、公共施設整備基金繰入金が 179,700,000 円、それぞれ増加したことが主な要因である。

## 20 款 繰越金

繰越金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	繰 越 金	1,126,116,351	1,191,125,000	1,191,125,052	1,191,125,052	65,008,701	5.8

繰越金の内訳は、決算上の剰余金 605,856,052 円、繰越明許費に係る財源充当額 585,269,000 円となっている。収入済額は、前年度と比べると 65,008,701 円（5.8%）増加している。これは、決算上の剰余金が 234,969,299 円減少したものの、繰越明許費に係る財源充当額が 299,978,000 円増加したことが要因であり、4 年連続で増加している。

## 21 款 諸収入

諸収入項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	延滞金、加算金及び過料	3,455,220	4,102,000	2,299,158	2,299,158	△1,156,062	△33.5
2	市預金利子	60,002	1,000	626,955	626,955	566,953	944.9
3	貸付金元利収入	32,851,585	31,093,000	57,017,527	30,954,000	△1,897,585	△5.8
4	受託事業収入	14,587,108	15,730,000	13,817,122	13,817,122	△769,986	△5.3
5	雑 入	272,749,747	210,351,000	258,302,974	237,041,217	△35,708,530	△13.1
計		323,703,662	261,277,000	332,063,736	284,738,452	△38,965,210	△12.0

収入済額は、前年度と比べると 38,965,210 円（12.0%）減少している。減少は、2 年連続である。

これは、雑入のコミュニティ助成事業助成金が 27,800,000 円、サマージャンボ等宝くじ交付金が 3,765,386 円、それぞれ減少したことが主な要因である。

収入未済額は 44,660,359 円となっており、その内訳は、貸付金元利収入の住宅新築資金等貸付金元利収入 24,086,527 円、産業振興基金元金収入 1,603,000 円、奨学金・入学準備金返還金 374,000 円、雑入の現年度分生活保護費返還金 3,540,315 円、過年度分生活保護費返還金 14,168,517 円、放課後児童クラブ保護者負担金 84,000 円、青年就農給付金返還金 804,000 円である。

住宅新築資金等貸付金元利収入の収入済額は 870,000 円で、調定額 24,956,527 円に対し回収率 3.5%となっている。

なお、雑入の過年度分生活保護費返還金のうち 2,664,925 円を不納欠損処理している。

## 22 款 市債

市債項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	市 債	3,051,126,000	5,769,961,000	5,111,311,000	3,540,111,000	488,985,000	16.0

収入済額は、前年度と比べると 488,985,000 円 (16.0%) 増加している。増加は、2 年連続である。

これは、教育債の小中一貫教育校整備事業が 1,492,900,000 円減少したものの、総務債のケーブルテレビ関係設備更新事業が 250,000,000 円 (皆増)、総合文化センター設備改修事業が 284,800,000 円、民生債の公立教育・保育施設建設事業が 404,600,000 円、消防債のおおいた消防指令センターシステム整備事業が 319,700,000 円 (皆増)、教育債の多機能型武道場整備事業が 309,800,000 円及び犬飼体育館改修事業が 162,900,000 円 (皆増)、それぞれ増加したことが主な要因である。

収入未済額は 1,571,200,000 円となっており、その内訳は、民生債の子ども・子育て支援施設整備事業 43,700,000 円、公立教育・保育施設建設事業 30,100,000 円、土木債の市道補修事業 40,000,000 円、市道改良事業 17,800,000 円、消防債の緊急消防援助隊設備整備事業 50,600,000 円、教育債小中一貫教育校整備事業 78,300,000 円、多機能型武道場整備事業 1,286,400,000 円、災害復旧債の現年発生公共土木施設災害復旧事業 24,300,000 円は、翌年度へ繰り越されたことによるものである。

## (2) 歳 出

### 1 款 議会費

議会費項別支出状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	議 会 費	181,465,663	187,366,000	177,437,801	94.7	△4,027,862	△2.2

支出済額は、前年度と比べると 4,027,862 円 (2.2%) 減少している。減少は、4 年ぶりである。これは、政務活動費交付金が 1,679,235 円 (皆増)、増加したものの、費用弁償が 2,592,200 円、議員共済組合負担金が 1,615,680 円、普通旅費が 813,660 円、それぞれ減少したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額 9,928,199 円が不用額となっており、予算現額に対する割合は 5.3% である。この主なものは、費用弁償 2,188,910 円、政務活動費交付金 1,992,765 円、普通旅費 1,280,810 円である。なお、前年度と比較し 4,324,862 円 (77.2%) 増加している。

### 2 款 総務費

総務費項別支出状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	総務管理費	3,252,342,855	4,378,176,000	4,078,878,474	93.2	826,535,619	25.4
2	徴 税 費	261,526,995	290,172,000	273,726,406	94.3	12,199,411	4.7
3	戸籍住民基本台帳費	138,990,324	163,760,000	146,113,855	89.2	7,123,531	5.1
4	選 挙 費	53,418,674	55,469,000	51,182,545	92.3	△2,236,129	△4.2
5	統計調査費	3,057,288	10,904,000	9,491,071	87.0	6,433,783	210.4
6	監査委員費	30,213,252	31,420,000	30,444,690	96.9	231,438	0.8
計		3,739,549,388	4,929,901,000	4,589,837,041	93.1	850,287,653	22.7

支出済額は、前年度と比べると 850,287,653 円 (22.7%) 増加している。増加は、2 年連続である。これは、総務管理費のコミュニティ助成事業助成金が 27,800,000 円、地域振興協議会拠点施設整備補助金が 18,999,000 円 (皆減)、それぞれ減少したものの、総務管理費の総合文化センター改修工事請負費が 338,800,000 円、ケーブルテレビ関係機器更新工事請負費が 250,580,000 円、公共施設整備基金積立金が 58,929,030 円、財政調整基金積立金が 19,213,411

円、減債基金積立金が 17,328,758 円、市有建物解体工事請負費が 31,920,500 円、それぞれ増加したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額のうち 12,480,000 円は繰越分で、4,582,000 円は、繰越明許費繰越分で、公共交通事業者等事業継続支援事業 4,582,000 円である。また、7,898,000 円は、事故繰越し繰越分で、戸籍住民基本台帳等管理事業 7,898,000 円である。なお、事故繰越しは、平成 22 年度決算以来である。

残りの 327,583,959 円が不用額となっており、予算現額に対する割合は 6.6% で、この主なものは、ふるさと納税業務委託料 48,532,680 円、市有建物解体工事請負費 37,206,400 円、一般職給料 26,556,489 円、ふるさと応援基金積立金 25,636,366 円などである。なお、前年度と比較し 1,715,653 円 (0.5%) 減少している。

### 3 款 民生費

民生費項別支出状況

(単位：円、%)

項 別	年 度	5 年度	6 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	社会福祉費	3,163,108,234	3,140,575,000	2,806,829,757	89.4	△356,278,477	△11.3
2	老人福祉費	2,210,812,170	2,341,923,000	2,248,721,958	96.0	37,909,788	1.7
3	児童福祉費	2,578,077,934	3,619,672,000	3,292,063,202	90.9	713,985,268	27.7
4	生活保護費	959,406,503	1,011,214,000	948,847,762	93.8	△10,558,741	△1.1
5	災害救助費	1,050,000	5,049,000	230,000	4.6	△820,000	△78.1
計		8,912,454,841	10,118,433,000	9,296,692,679	91.9	384,237,838	4.3

支出済額は、前年度と比べると 384,237,838 円 (4.3%) 増加し、過去最高の支出済額を更新しており、増加は 6 年連続である。

これは、社会福祉費の住民税非課税世帯等に対する支援給付金が 662,860,000 円 (皆減)、児童福祉費の認定こども園整備事業補助金が 173,932,000 円 (皆減)、それぞれ減少したものの、社会福祉費の定額減税調整給付金が 242,560,000 円 (皆増)、低所得者支援給付金が 67,100,000 円 (皆増)、児童福祉費の緒方保育園建設工事請負費が 457,597,941 円、保育所運営費が 108,031,752 円、児童手当が 54,260,000 円、きらきら子育てゆめ基金積立金が 300,191,946 円 (皆増)、それぞれ増加したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額のうち、311,003,000 円は繰越明許費繰越分で、非課税世帯支援給付金事業 191,562,000 円、放課後児童クラブ施設改修事業 73,405,000 円、公立教育・保育施設建設事業 31,749,000 円、高齢者施設等物価高騰対策緊急支援事業 9,322,000 円、障がい者施設等物価高騰対策緊急支援事業 3,000,000 円及び子育て関連施設物価高騰対策緊急支援事業 1,965,000 円である。

残りの 510,737,321 円が不用額となっており、予算現額に対する割合は 5.0%

で、この主なものは、生活保護費の扶助費59,092,675円、緒方保育園建設工事請負費47,963,059円、介護保険特別会計操出金41,202,395円、児童手当40,800,000円、老人ホーム入所措置費29,789,617円、低所得者支援給付金29,120,000円、障害福祉サービス費26,520,240円、放課後児童健全育成事業委託料26,254,536円、保育対策等促進事業補助金21,401,273円などである。なお、前年度と比較し93,933,838円（15.5%）減少している。

#### 4 款 衛生費

衛生費項別支出状況

（単位：円、％）

年 度 項 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	保健衛生費	1,062,114,125	1,216,450,000	1,105,150,765	90.9	43,036,640	4.1
2	清 掃 費	1,501,276,460	1,536,560,000	1,423,695,191	92.7	△77,581,269	△5.2
計		2,563,390,585	2,753,010,000	2,528,845,956	91.9	△34,544,629	△1.3

支出済額は、前年度と比べると34,544,629円（1.3%）減少している。減少は、2年連続である。これは、保健衛生費の新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費が44,447,460円、清掃費の新環境センター整備事業負担金が78,450,444円、白鹿浄化センターの包括運転管理委託料が51,519,600円、清掃センター法面災害復旧工事請負費が12,239,700円（皆増）、それぞれ増加したものの、清掃費の白鹿浄化センター設備維持補修工事請負費が101,200,000円（皆減）、清掃センターの修繕料が78,259,028円、清掃センターの不燃物排出装置交換工事請負費が28,930,000円（皆減）、それぞれ減少したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額の224,164,044円が不用額となっており、予算現額に対する割合は8.1%で、この主なものは、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金40,479,000円、小規模集落等水源整備工事請負費16,627,500円、飲料用水施設改善補助金15,589,000円、子ども医療費助成金14,976,735円及びがん検診事業の検査検診委託料12,635,701円などである。なお、前年度と比較し31,767,371円（12.4%）減少している。

## 5 款 労働費

労働費項別支出状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	労働諸費	12,277,000	12,279,000	12,277,000	99.9	0	0.0

支出済額は、4年連続で同額の12,277,000円である。  
予算現額と支出済額の差額2,000円が不用額となっている。

## 6 款 農林水産業費

農林水産業費項別支出状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	農 業 費	1,002,995,961	1,014,112,000	966,158,242	95.3	△36,837,719	△3.7
2	畜 産 業 費	105,514,467	139,801,000	102,879,444	73.6	△2,635,023	△2.5
3	農 地 費	626,402,903	1,013,983,000	791,801,435	78.1	165,398,532	26.4
4	林 業 費	282,727,038	366,570,000	356,317,882	97.2	73,590,844	26.0
計		2,017,640,369	2,534,466,000	2,217,157,003	87.5	199,516,634	9.9

支出済額は、前年度と比べると199,516,634円(9.9%)増加している。  
増加は、2年ぶりである。これは、農業費の白ねぎ導入拡大支援事業補助金が50,492,890円(皆減)、減少したものの、農地費の土地改良区事業補助金が104,182,297円、県営農業水利施設保全合理化事業負担金が38,625,450円、県営ため池等整備事業負担金が19,242,970円、林業費の林道維持補修工事請負費が49,793,260円、森林環境譲与税基金積立金が21,031,103円、農業費の新規就農者経営発展支援事業補助金が12,855,000円、それぞれ増加したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額のうち200,663,000円は繰越明許費繰越分で、その内訳は、地積調査事業185,458,000円及び市営土地改良事業15,205,000円である。

残りの116,645,997円が不用額となっており、予算現額に対する割合は4.6%である。不用額の主なものは、農地費の測量設計調査委託料が14,146,000円、畜産業費の優良雌牛確保対策事業補助金が10,174,000円、肉用牛生産基盤拡大緊急支援事業補助金が9,690,000円、畜産経営基盤強化事業補助金が9,095,000円などである。なお、前年度と比較し19,958,634円(14.6%)減少している。

## 7 款 商工費

商工費目別支出状況

(単位：円、％)

年 度 目 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	商工総務費	77,901,961	101,318,000	96,493,486	95.2	18,591,525	23.9
2	商工振興費	946,167,975	371,731,000	163,778,108	44.1	△782,389,867	△82.7
3	観 光 費	89,686,670	167,236,000	110,307,020	66.0	20,620,350	23.0
4	観光施設管理費	57,891,799	115,403,000	102,211,803	88.6	44,320,004	76.6
計		1,171,648,405	755,688,000	472,790,417	62.6	△698,857,988	△59.6

支出済額は、前年度と比べると 698,857,988 円 (59.6%) 減少している。減少は、4 年ぶりである。これは、商工振興費の貨物自動車運送事業者物価高騰対策支援金が 41,275,000 円 (皆増)、地下水電気探査委託料が 11,517,000 円 (皆増)、それぞれ増加したものの、商工振興費の企業誘致促進及び創業支援基金積立金が 570,000,000 円 (皆減)、商業活性化支援事業補助金が 263,459,671 円 (皆減)、それぞれ減少したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額のうち、251,642,000 円は、繰越明許費繰越分で、企業誘致推進事業 77,761,000 円、商業活性化支援事業 67,700,000 円、貨物自動車運送事業者物価高騰対策支援事業 45,210,000 円、サウナ施設整備事業 50,000,000 円及び用作公園整備事業 10,971,000 円である。

残りの 31,255,583 円が不用額となっており、予算現額に対する割合は 4.1% である。なお、前年度と比較し 3,616,012 円 (10.4%) 減少している。

## 8 款 土木費

土木費項別支出状況

(単位：円、％)

年 度 項 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	土木管理費	33,158,155	38,943,000	37,710,507	96.8	4,552,352	13.7
2	道路橋梁費	1,158,561,224	1,141,058,000	970,186,111	85.0	△188,375,113	△16.3
3	河 川 費	113,042,920	190,830,000	176,677,301	92.6	63,634,381	56.3
4	都市計画費	84,772,509	346,771,000	314,731,157	90.8	229,958,648	271.3
5	住 宅 費	147,369,238	594,719,000	522,476,760	87.9	375,107,522	254.5
計		1,536,904,046	2,312,321,000	2,021,781,836	87.4	484,877,790	31.5

支出済額は、前年度と比べると 484,877,790 円 (31.5%) 増加している。増加は、3 年ぶりである。これは、道路橋梁費の市道維持管理事業の調査設計監理委託料が 134,806,037 円、道路ストック総点検業務委託料が 87,731,600 円、それぞれ減少したものの、住宅費の市原住宅建替工事請負費が 364,155,200 円、



都市計画費の三重町駅周辺整備工事請負費が 174,416,572 円、駅舎改修工事負担金が 27,197,790 円（皆増）、河川費の市営急傾斜地崩壊対策事業工事請負費が 37,379,000 円、普通河川流末排水整備工事請負費が 17,245,800 円、それぞれ増加したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額のうち 157,580,000 円は繰越明許費繰越分で、その内訳は、道路ストック点検補修事業 104,600,000 円、市道改良事業 30,531,000 円、市営住宅整備事業 17,129,000 円及び単独維持補修事業 5,320,000 円である。

残りの 132,959,164 円が不用額となっており、予算現額に対する割合は 5.8%である。不用額の主なものは、市原住宅建替工事請負費（繰越分）27,483,800 円、三重町駅前周辺整備工事請負費（繰越分）22,283,528 円、県営道路事業負担金 20,877,145 円などである。

なお、前年度と比較し 46,204,210 円（53.3%）増加している。

## 9 款 消防費

消防費目別支出状況

（単位：円、%）

年 度 目 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	常備消防費	829,242,351	1,307,254,000	1,204,210,044	92.1	374,967,693	45.2
2	非常備消防費	77,483,996	106,935,000	97,144,419	90.8	19,660,423	25.4
3	消防施設費	55,900,203	103,395,000	95,241,227	92.1	39,341,024	70.4
4	災害対策費	21,192,495	43,889,000	39,555,787	90.1	18,363,292	86.6
計		983,819,045	1,561,473,000	1,436,151,477	92.0	452,332,432	46.0

支出済額は、前年度と比べると 452,332,432 円（46.0%）増加している。増加は、3 年ぶりである。これは、常備消防費のおおいた消防指令センターシステム整備業務委託料が 319,719,400 円（皆増）、車輛購入費が 61,336,000 円（皆増）、それぞれ増加したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額のうち、79,530,000 円は、繰越明許費繰越分で、消防車両資機材整備事業 79,530,000 円である。

残りの 45,791,523 円が不用額となっており、予算現額に対する割合は 2.9%である。なお、前年度と比較し 28,079,432 円（38.0%）減少している。

## 10 款 教育費

教育費項別支出状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	教育総務費	356,237,377	705,956,000	679,569,057	96.3	323,331,680	90.8
2	小 学 校 費	187,958,704	281,023,000	253,123,670	90.1	65,164,966	34.7
3	中 学 校 費	2,064,299,962	475,458,000	290,405,017	61.1	△1,773,894,945	△85.9
4	幼 稚 園 費	59,713,497	24,783,000	22,507,934	90.8	△37,205,563	△62.3
5	社会教育費	440,923,356	460,919,000	448,770,542	97.4	7,847,186	1.8
6	保健体育費	566,804,930	2,813,689,000	1,143,378,166	40.6	576,573,236	101.7
計		3,675,937,826	4,761,828,000	2,837,754,386	59.6	△838,183,440	△22.8

支出済額は、前年度と比べると 838,183,440 円 (22.8%) 減少している。減少は、3 年ぶりである。これは、教育総務費の教育未来ゆめ基金積立金が 300,032,509 円 (皆増)、保健体育費の多機能型武道場建設工事請負費が 364,282,000 円 (皆増)、犬飼体育館大規模改修工事請負費が 177,172,600 円 (皆増)、それぞれ増加したものの、中学校費の小中一貫教育校整備工事請負費が 1,736,967,130 円、減少したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額のうち、1,621,791,000 円は繰越明許費繰越分で、多機能型武道場整備事業 1,443,549,000 円、千歳小中学校屋内運動場改修事業 163,775,000 円及び大原総合体育館設備更新事業 14,467,000 円である。

残りの 302,282,614 円が不用額となっており、予算現額に対する割合は 6.3% である。不用額の主なものは、多機能型武道場建設工事請負費 174,371,000 円、犬飼体育館大規模改修工事請負費 15,093,400 円などである。

なお、前年度と比較し 170,792,440 円 (129.9%) 増加している。

## 11 款 災害復旧費

災害復旧費項別支出状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	農林施設災害復旧費	498,743,381	592,445,000	187,877,421	31.7	△310,865,960	△62.3
2	公共施設災害復旧費	194,441,325	372,295,000	239,465,415	64.3	45,024,090	23.2
計		693,184,706	964,740,000	427,342,836	44.3	△265,841,870	△38.4

支出済額は、前年度と比べると 265,841,870 円 (38.4%) 減少している。減少は、3 年ぶりである。これは、農林施設災害復旧費の災害測量設計委託料が 121,778,800 円、増加したものの、農林施設災害復旧費の農業用施設災害復旧

工事費が 368,547,220 円、減少したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額 531,426,000 円は繰越明許費繰越分で、農業用施設災害復旧事業 326,979,000 円、道路橋梁河川災害復旧事業（補助災害）130,731,000 円、林業用施設災害復旧事業 72,000,000 円及び道路橋梁河川災害復旧事業（単独災害）1,716,000 円である。

残りの 5,971,164 円が不用額となっており、予算現額に対する割合は 0.6% である。なお、前年度と比較し 46,489,130 円（88.6%）減少している。

## 12 款 公債費

公債費支出状況

（単位：円、%）

年 度 内 訳		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
長期債	元 金	2,885,003,530	4,010,164,000	4,004,223,185	99.9	1,119,219,655	38.8
	利 子	68,003,639	73,241,000	70,337,706	96.0	2,334,067	3.4
	計	2,953,007,169	4,083,405,000	4,074,560,891	99.8	1,121,553,722	38.0
一時借入金利子		57,301	816,000	815,872	99.9	758,571	1,323.8
合 計		2,953,064,470	4,084,221,000	4,075,376,763	99.8	1,122,312,293	38.0

支出済額は、前年度と比べると 1,122,312,293 円（38.0%）増加している。増加は、2 年ぶりである。これは、合併特例債の繰上償還金の増加（皆増）が主な要因である。

予算現額と支出済額の差額 8,844,237 円が不用額となっている。

## 13 款 諸支出金

諸支出金項別支出状況

（単位：円、%）

年 度 項 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	普通財産取得費	0	1,000	0	—	0	0.0

## 14 款 予備費

予備費項別支出状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		充用額	予算現額	充用額	執行率	金 額	率
1	予 備 費	27,553,000	31,090,000	18,910,000	37.8	△8,643,000	△31.4

当初予算額は 50,000,000 円で、18,910,000 円充用しており、予算現額及び不用額は 31,090,000 円となっている。

充用先は、土木総務費の調査設計監理委託料に 4,676,000 円、観光施設管理費の修繕料に 3,410,000 円、賦課徴収費の課税システム改修業務委託料に 2,234,000 円、選挙執行費の通信運搬費に 2,150,000 円、住宅建設費の木造住宅耐震診断・改修事業補助金に 1,301,000 円、小学校管理費の小学校整備工事請負費に 1,300,000 円、文化振興費の修繕料に 1,011,000 円などとなっている。

なお、豊後大野市予算規則（平成 17 年規則第 51 号）第 17 条第 3 号では、予備費を充用した経費を他の経費に流用してはならないと定めているが、文化財保護費の犬飼石仏覆屋補修工事請負費に充用された 528,000 円のうち、3,000 円は、その後、旧緒方村役場の光熱水費に流用していた。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### ア 決算の概要

決算の収支状況は、次表のとおりである。

歳入、歳出とも前年度より減少しており、103,345,963 円が翌年度への繰越額となっている。

決算の収支状況

(単位：円)

区 分	5 年度	6 年度	対前年度増減額
歳入決算額 A	4,710,759,183	4,507,165,737	△203,593,446
歳出決算額 B	4,600,569,941	4,403,819,774	△196,750,167
形式収支額 (A—B) C	110,189,242	103,345,963	△6,843,279
翌年度への繰越財源 D	0	0	0
実質収支 (C—D)	110,189,242	103,345,963	△6,843,279

##### イ 歳入について

歳入決算の款別状況については、次表のとおりである。

収入済額は、前年度と比べると 203,593,446 円（4.3%）減少している。これは、繰入金が 32,073,957 円増加したものの、繰越金が 132,237,661 円、県支出金が 86,109,974 円、国民健康保険税が 19,645,416 円、それぞれ減少したことが主な要因である。

収入未済額は 74,435,469 円となっており、その内訳は国民健康保険税 67,277,458 円、諸収入の自動車損害賠償責任保険金等過年度分 7,103,567 円及び返納金 54,444 円である。

## 歳入決算の款別状況

(単位:円、%)

年 度 款 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	国民健康保険税	612,838,455	582,444,000	671,757,817	593,193,039	△19,645,416	△3.2
2	使用料及び手数料	383,200	551,000	360,586	360,586	△22,614	△5.9
3	国庫支出金	353,000	1,000	712,000	712,000	359,000	101.7
4	県支出金	3,480,754,727	3,584,586,000	3,394,644,753	3,394,644,753	△86,109,974	△2.5
5	財産収入	430,733	561,000	449,120	449,120	18,387	4.3
6	繰入金	364,889,074	409,240,000	396,963,031	396,963,031	32,073,957	8.8
7	繰越金	242,426,903	110,189,000	110,189,242	110,189,242	△132,237,661	△54.5
8	諸収入	8,683,091	4,013,000	17,811,977	10,653,966	1,970,875	22.7
計		4,710,759,183	4,691,585,000	4,592,888,526	4,507,165,737	△203,593,446	△4.3

## A 国民健康保険税の収納状況について

予算額	582,444,000 円
調定額	671,757,817 円
収入済額	593,193,039 円 (還付未済額 529,190 円を含む)
	(予算現額に対する割合 101.8%)
	(調定額に対する割合 88.3%)
不納欠損額	11,816,510 円
収入未済額	67,277,458 円

国民健康保険税の収納状況の詳細については、次表のとおりである。

収納状況を前年度と比べると調定額は 22,535,592 円 (3.2%) 減少、収入済額は 19,833,706 円 (3.2%) 減少、不納欠損額は 64,127 円 (0.5%) 減少している。

国民健康保険税の収納状況

(単位:円、%、ポイント)

税 目		区 分		令和5年度						令和6年度						対前年度増減			
																収入済額		収納率	
																金 額	率		
現 年 度 課 税 分	一 般 被 保 険 者 国 保 税	医 療 給 付 分	後 期 高 齢 者	435,651,360	423,502,415	97.2	62,700	12,086,245	424,766,527	409,108,764	96.3	77,600	15,580,163	△ 14,393,651	△ 3.4	△ 0.9			
			介 護 納 付 金 分	141,467,440	137,528,743	97.2	20,100	3,918,597	138,394,373	133,303,975	96.3	24,700	5,065,698	△ 4,224,768	△ 3.1	△ 0.9			
			小 計	41,106,500	39,204,276	95.4	0	1,902,224	39,785,200	37,414,234	94.0	12,100	2,358,866	△ 1,790,042	△ 4.6	△ 1.4			
			小 計	618,225,300	600,235,434	97.1	82,800	17,907,066	602,946,100	579,826,973	96.2	114,400	23,004,727	△ 20,408,461	△ 3.4	△ 0.9			
			小 計																
	退 職 被 保 険 者 国 保 税	医 療 給 付 分	後 期 高 齢 者	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0.0	—			
			介 護 納 付 金 分	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0.0	—			
			小 計	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0.0	—			
			小 計	618,225,300	600,235,434	97.1	82,800	17,907,066	602,946,100	579,826,973	96.2	114,400	23,004,727	△ 20,408,461	△ 3.4	△ 0.9			
			小 計																
滞 納 繰 越 分	一 般 被 保 険 者 国 保 税	医 療 給 付 分	後 期 高 齢 者	50,303,444	8,225,238	16.4	7,634,312	34,443,894	45,763,180	8,615,908	18.8	7,684,819	29,462,453	390,670	4.7	2.4			
			介 護 納 付 金 分	16,959,332	2,684,371	15.8	2,668,384	11,606,577	15,275,123	2,794,912	18.3	2,619,695	9,860,516	110,541	4.1	2.5			
			小 計	8,774,055	1,352,512	15.4	1,463,863	5,957,680	7,773,414	1,426,056	18.3	1,397,596	4,949,762	73,544	5.4	2.9			
			小 計	76,036,831	12,262,121	16.1	11,766,559	52,008,151	68,811,717	12,836,876	18.7	11,702,110	44,272,731	574,755	4.7	2.6			
			小 計																
	退 職 被 保 険 者 国 保 税	医 療 給 付 分	後 期 高 齢 者	18,207	0	0.0	18,207	0	0	0	—	0	0	0	0.0	—			
			介 護 納 付 金 分	6,373	0	0.0	6,373	0	0	0	—	0	0	0	0.0	—			
			小 計	6,698	0	0.0	6,698	0	0	0	—	0	0	0	0.0	—			
			小 計	31,278	0	0.0	31,278	0	0	0	—	0	0	0	0.0	—			
			小 計	76,068,109	12,262,121	16.1	11,797,837	52,008,151	68,811,717	12,836,876	18.7	11,702,110	44,272,731	574,755	4.7	2.6			
合 計			694,293,409	612,497,555	88.2	11,880,637	69,915,217	671,757,817	592,663,849	88.2	11,816,510	67,277,458	△ 19,833,706	△ 3.2	0.0				

※本表の令和6年度収入済額には還付未済額529,190円を含めていないため、決算書における国民健康保険税収入済額とは差異が生じている。

## ウ 歳出について

歳出決算の款別状況については、次表のとおりである。

支出済額は、前年度と比べると196,750,167円（4.3％）減少している。これは、被保険者数の減少により保険給付費の療養給付費（一般分）が123,498,900円、諸支出金の普通交付金返還金が85,813,387円、それぞれ減少したことが主な要因である。

予備費については、一般管理費の国保標準システム改修委託料に666,000円充用している。

予算現額と支出済額の差額287,765,226円が不用額となっている。

歳出決算の款別状況

（単位：円、％）

年 度 款 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	総 務 費	75,483,456	85,977,000	76,133,316	88.6	649,860	0.9
2	保険給付費	3,353,374,345	3,439,496,000	3,224,409,883	93.7	△128,964,462	△3.8
	療 養 諸 費	2,886,966,445	2,951,891,000	2,760,901,150	93.5	△126,065,295	△4.4
	高額療養費	460,773,160	476,000,000	459,247,473	96.5	△1,525,687	△0.3
	移 送 費	0	100,000	0	0.0	0	－
	出産育児諸費	4,514,740	10,005,000	3,001,260	30.0	△1,513,480	△33.5
	葬 祭 諸 費	1,120,000	1,400,000	1,260,000	90.0	140,000	12.5
	傷病手当費	0	100,000	0	0.0	0	－
3	国民健康保険事業納付金	988,149,110	996,730,000	996,727,204	99.9	8,578,094	0.9
4	保健事業費	35,611,870	49,100,000	35,113,188	71.5	△498,682	△1.4
5	基金積立金	30,072,710	561,000	449,120	80.1	△29,623,590	△98.5
6	公 債 費	0	40,000	0	0.0	0	－
7	諸 支 出 金	117,878,450	71,499,000	70,987,063	99.3	△46,891,387	△39.8
8	予備費（充用額）	0	48,182,000	0	0.0	0	－
計		4,600,569,941	4,691,585,000	4,403,819,774	93.9	△196,750,167	△4.3



## (2) 後期高齢者医療特別会計

### ア 決算の概要

決算の収支状況は、次表のとおりである。

歳入、歳出ともに前年度より増加しており、5,487,682 円が翌年度への繰越額となっている。

決算の収支状況

(単位：円)

区 分	5 年度	6 年度	対前年度増減額
歳入決算額 A	688,149,670	793,363,585	105,213,915
歳出決算額 B	683,081,042	787,875,903	104,794,861
形式収支額 (A—B) C	5,068,628	5,487,682	419,054
翌年度への繰越財源 D	0	0	0
実質収支 (C—D)	5,068,628	5,487,682	419,054

### イ 歳入について

歳入決算の款別状況については、次表のとおりである。

収入済額は、前年度と比べると105,213,915 円(15.3%)増加している。これは、保険料率の改定に伴い、後期高齢者医療保険料が74,338,340 円、繰入金の保険基盤安定繰入金が22,958,244 円、それぞれ増加したことが主な要因である。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

款 別	年 度	5 年度	6 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	後期高齢者医療保険料	464,368,060	550,065,000	541,045,500	538,706,400	74,338,340	16.0
2	使用料及び手数料	68,700	100,000	85,000	85,000	16,300	23.7
3	寄 附 金	0	1,000	0	0	0	—
4	繰 入 金	218,419,422	249,806,000	248,861,103	248,861,103	30,441,681	13.9
5	繰 越 金	4,568,930	5,068,000	5,068,628	5,068,628	499,698	10.9
6	諸 収 入	724,558	1,006,000	642,454	642,454	△82,104	△11.3
	計	688,149,670	806,046,000	795,702,685	793,363,585	105,213,915	15.3

## A 後期高齢者医療保険料の収納状況について

予算額	550,065,000 円
調定額	541,045,500 円
収入済額	538,706,400 円（還付未済額 369,900 円を含む）
	（予算現額に対する割合 97.9%）
	（調定額に対する割合 99.6%）
不納欠損額	198,100 円
収入未済額	2,510,900 円

後期高齢者医療保険料の収納状況の詳細については、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況 (単位：円、%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	6 年 度	対前年度増減	
	金 額	金 額	金 額	率・ポイント
調 定 額	467,711,760	541,045,500	73,333,740	15.7
収 入 済 額	464,115,860	538,336,500	74,220,640	16.0
不納欠損額	103,300	198,100	94,800	91.8
収入未済額	3,492,600	2,510,900	△981,700	△28.1
収 納 率	99.2	99.5		0.3

(注) 本表数値は、現年度分と滞納繰越分の合計である。本表の6年度収入済額には、還付未済額 369,900 円を含めていないため、決算書における後期高齢者医療保険料収入済額とは差異が生じている。

## ウ 歳出について

歳出決算の款別状況については、次表のとおりである。

支出済額は、前年度と比べると 104,794,861 円 (15.3%) 増加している。これは、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料等負担金が 74,715,874 円、保険基盤安定負担金が 22,958,244 円、それぞれ増加したことが主な要因である。

予備費については、徴収費の印刷製本費に 78,000 円充用している。

予算現額と支出済額の差額 18,170,097 円が不用額となっている。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

年 度 款 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執 行 率	金 額	率
1	総 務 費	3,629,647	12,135,000	11,113,084	91.6	7,483,437	206.2
2	広域連合納付金	678,736,695	792,039,000	776,410,819	98.0	97,674,124	14.4
3	諸 支 出 金	714,700	950,000	352,000	37.1	△362,700	△50.7
4	予備費（充用額）	0	922,000	0	0.0	0	—
計		683,081,042	806,046,000	787,875,903	97.7	104,794,861	15.3

### (3) 介護保険特別会計

#### ア 決算の概要

決算の収支状況は、次表のとおりである。

歳入、歳出ともに前年度より増加しており、203,867,348 円が翌年度への繰越額となっている。

決算の収支状況

(単位：円)

区 分	5 年度	6 年度	対前年度増減額
歳入決算額 A	6,651,918,137	6,852,130,567	200,212,430
歳出決算額 B	6,538,822,461	6,648,263,219	109,440,758
形式収支額 (A—B) C	113,095,676	203,867,348	90,771,672
翌年度への繰越財源 D	0	0	0
実質収支 (C—D)	113,095,676	203,867,348	90,771,672

#### イ 歳入について

歳入決算の款別状況については、次表のとおりである。

収入済額は、前年度と比べると200,212,430 円（3.0%）増加している。これは、諸収入が22,961,964 円減少したものの、繰入金が151,055,847 円、国庫支出金が23,641,114 円、支払基金交付金が22,107,000 円、県支出金が14,606,444 円、それぞれ増加したことが主な要因である。

## 歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

款 別	年 度	5 年度	6 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	保 険 料	947,918,700	923,842,000	968,605,100	958,199,200	10,280,500	1.1
2	使用料及び手数料	122,000	100,000	119,300	119,300	△2,700	△2.2
3	国庫支出金	1,897,424,520	1,890,013,000	1,921,065,634	1,921,065,634	23,641,114	1.2
4	支払基金交付金	1,702,447,000	1,733,224,000	1,724,554,000	1,724,554,000	22,107,000	1.3
5	県 支 出 金	928,582,097	954,030,000	943,188,541	943,188,541	14,606,444	1.6
6	財 産 収 入	269,831	354,000	303,427	303,427	33,596	12.5
7	繰 入 金	1,039,197,295	1,242,441,000	1,190,253,142	1,190,253,142	151,055,847	14.5
8	繰 越 金	111,643,083	113,096,000	113,095,676	113,095,676	1,452,593	1.3
9	諸 収 入	24,313,611	7,000	1,351,647	1,351,647	△22,961,964	△94.4
計		6,651,918,137	6,857,107,000	6,862,536,467	6,852,130,567	200,212,430	3.0

## A 介護保険料の収納状況について

予算額	923,842,000 円
調定額	968,605,100 円
収入済額	958,199,200 円 (還付未済額 396,600 円を含む)
	(予算現額に対する割合 103.7%)
	(調定額に対する割合 98.9%)
不納欠損額	2,978,300 円
収入未済額	7,824,200 円

介護保険料の収納状況の詳細については、次表のとおりである。

収納状況を前年度と比べると不納欠損額は 105,050 円 (3.4%) 減少、収入未済額は 1,596,900 円 (17.0%) 減少、収納率は 98.9% で 0.2 ポイント上昇している。

## 介護保険料の収納状況

(単位：円、%)

区 分	年 度	5 年度	6 年度	対前年度増減	
		金 額	金 額	金 額	率・ポイント
調 定 額		960,110,650	968,605,100	8,494,450	0.9
収 入 済 額		947,606,200	957,802,600	10,196,400	1.1
不納欠損額		3,083,350	2,978,300	△105,050	△3.4
収入未済額		9,421,100	7,824,200	△1,596,900	△17.0
収 納 率		98.7	98.9		0.2

(注) 本表数値は、現年度分と滞納繰越分の合計である。本表の 6 年度収入済額には、還付未済額 396,600 円を含めていないため、決算書における介護保険料収入済額とは差異が生じている。

## ウ 歳出について

歳出決算の款別状況については、次表のとおりである。

支出済額は、前年度と比べると 109,440,758 円（1.7%）増加している。これは、保険給付費が 107,497,325 円、諸支出金が 27,550,915 円増加したことが主な要因である。

予備費については、充用していない。

予算現額と支出済額の差額 208,843,781 円が不用額となっている。

歳出決算の款別状況

（単位：円、%）

款 別	年 度	5 年度	6 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	総 務 費	156,306,771	161,956,000	142,428,931	87.9	△13,877,840	△8.9
2	保険給付費	6,045,403,006	6,257,381,000	6,152,900,331	98.3	107,497,325	1.8
3	財政安定化基金拠出金	0	1,000	0	0.0	0	-
4	地域支援事業費	217,630,588	285,360,000	211,909,595	74.3	△5,720,993	△2.6
5	基金積立金	6,312,076	354,000	303,427	85.7	△6,008,649	△95.2
6	公 債 費	0	40,000	0	0.0	0	-
7	諸 支 出 金	113,170,020	142,015,000	140,720,935	99.1	27,550,915	24.3
8	予備費（充用額）	0	10,000,000	0	0.0	0	-
計		6,538,822,461	6,857,107,000	6,648,263,219	97.0	109,440,758	1.7

## （４） 浄化槽施設特別会計

### ア 決算の概要

決算の収支状況は、次表のとおりである。

個人移譲に伴い、歳入は前年度よりも 2,628,117 円減少し、歳出も前年度より 6,186,511 円減少しており、6,287,894 円が翌年度への繰越額となっている。

決算の収支状況

（単位：円）

区 分	5 年度	6 年度	対前年度増減額
歳入決算額 A	32,812,835	30,184,718	△2,628,117
歳出決算額 B	30,083,335	23,896,824	△6,186,511
形式収支額（A—B）C	2,729,500	6,287,894	3,558,394
翌年度への繰越財源 D	0	0	0
実質収支（C—D）	2,729,500	6,287,894	3,558,394

## イ 歳入について

歳入決算の款別状況については、次表のとおりである。

収入済額は、前年度と比べると 2,628,117 円（8.0％）減少している。これは、繰入金が 2,823,000 円、増加したものの、個人移譲により管理基数が減となったことに伴い使用料及び手数料が 5,858,648 円減少したことが主な要因である。

歳入決算の款別状況

（単位：円、％）

款 別	年 度	5 年度	6 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調定額	収入済額	金 額	率
1	使用料及び手数料	13,118,790	8,115,000	9,104,052	7,260,142	△5,858,648	△44.7
2	繰 入 金	17,367,000	20,690,000	20,190,000	20,190,000	2,823,000	16.3
3	繰 越 金	2,327,004	2,729,000	2,729,500	2,729,500	402,496	17.3
4	諸 収 入	25	1,000	4,177	4,177	4,152	16,608.0
5	財 産 収 入	16	0	899	899	883	5,518.8
計		32,812,835	31,535,000	32,028,628	30,184,718	△2,628,117	△8.0

### A 浄化槽使用料の収納状況について

予算額	8,100,000 円
調定額	9,087,752 円
収入済額	7,243,842 円
(予算現額に対する割合 89.4%)	
(調定額に対する割合 79.7%)	
不納欠損額	154,780 円
収入未済額	1,689,130 円

使用料の収納状況の詳細については、次表のとおりである。

収納率は 79.7％で、前年度と比べると 4.7 ポイント低下している。

使用料の収納状況

（単位：円、％）

区 分	年 度	5 年度	6 年度	対前年度増減	
		金 額	金 額	金 額	率・ポイント
調 定 額		15,534,277	9,087,752	△6,446,525	△41.5
収 入 済 額		13,105,090	7,243,842	△5,861,248	△44.7
不納欠損額		187,455	154,780	△32,675	△17.4
収入未済額		2,241,732	1,689,130	△552,602	△24.7
収 納 率		84.4	79.7		△4.7

（注）本表数値は、現年度分と滞納繰越分の合計である。

## ウ 歳出について

歳出決算の款別状況については、次表のとおりである。

支出済額は、前年度と比べると 6,186,511 円（20.6％）減少している。これは、個人移譲に伴い、維持費の修繕料が 329,087 円、浄化槽保守管理委託料が 5,852,000 円減少したことが主な要因である。

予備費については、充用していない。

予算現額と支出済額の差額 7,638,176 円が不用額となっている。

歳出決算の款別状況

（単位：円、％）

年 度 款 別		5 年度	6 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	総 務 費	10,814,845	13,241,000	11,714,421	88.5	899,576	8.3
2	維 持 費	16,716,680	15,240,000	9,630,593	63.2	△7,086,087	△42.4
3	公 債 費	2,551,810	2,554,000	2,551,810	99.9	0	0.0
4	予備費（充用額）	0	500,000	0	0.0	0	－
計		30,083,335	31,535,000	23,896,824	75.8	△6,186,511	△20.6

## 4 財産

### (1) 公有財産

#### ア 土地

本年度末現在高は 23,427,259 m<sup>2</sup>で、前年度と比べると 6,161 m<sup>2</sup>増加している。

#### イ 建物

本年度末現在高は 302,199 m<sup>2</sup>で、前年度と比べると 3,717 m<sup>2</sup>減少している。  
これは、建物の新築により市原住宅が 1,178 m<sup>2</sup>増加したものの、建物の取壊しにより旧朝地小学校が 2,921 m<sup>2</sup>、旧千歳中学校が 1,843 m<sup>2</sup>、それぞれ減少したことが主な要因である。

#### ウ 山林の立木推定備蓄量

本年度末現在高は 238,819 m<sup>3</sup>で、前年度と比べると 1,564 m<sup>3</sup>増加している。  
これは、間伐で 2,351 m<sup>3</sup>減少したものの、立木成長（率）で 3,915 m<sup>3</sup>増加したことが主な要因である。

#### エ 物 権

本年度末現在高は前年度から変動なく、鉱業権 4,209,300 m<sup>2</sup>となっている。

#### オ 有価証券

本年度末現在高は前年度から変動なく 19,566,176 円となっている。

#### カ 出資による権利

本年度末現在高は前年度から変動なく 239,073,000 円となっている。

### (2) 物 品

重要な物品で本年度中に変動があったものは、車両の 16 台増加・13 台減少、事務用機器の 2 個増加・1 個減少、機械器具の 62 個増加・74 個減少、運動用具の 1 個増加、消防防災用具の 9 個増加である。



### (3) 債 権

本年度末現在高は 23,027,576 円で、その主なものは住宅新築資金等貸付金 21,424,576 円である。貸付残高は前年度と比べると 2,637,456 円減少している。これは、住宅新築資金等貸付金が 2,553,456 円、産業振興対策貸付金が 84,000 円減少したことが要因である。

### (4) 基 金

基金の状況の詳細については次表のとおりである。

本年度末現在高は 16,349,510,081 円で、前年度と比べると 2,211,453,495 円減少している。財政調整基金については法第 233 条の 2 の規定により基金に繰り入れた 605,857,000 円が含まれている。

減少額が大きいものは、減債基金が 1,277,447,047 円、公共施設整備基金が 583,963,283 円となっている。

一方、増加額が大きいものは、創設された、きらきら子育てゆめ基金が 568,727,561 円、同じく創設された教育未来ゆめ基金が 416,452,826 円となっている。

なお、本年度から農業集落排水特別会計が地方公営企業法を適用した下水道特別会計と統合したことに伴い、農業集落排水事業基金 8,396,258 円は、下水道特別会計に引き継がれている。

# 基金の状況

(単位：円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高
			増 加	減 少	
1 財政調整基金	預金等	5,835,381,905	642,379,263	1,038,861,000	5,438,900,168
2 減債基金	預金等	2,006,874,529	83,896,953	1,361,344,000	729,427,482
3 ふるさと応援基金	預金等	391,830,776	94,503,634	106,370,000	379,964,410
4 地域振興基金	預金等	2,672,260,874	2,761,854	103,600,000	2,571,422,728
5 一般旅券発給等事務証紙購入基金	預金等	930,800	644,000	910,000	664,800
	貸付金等	269,200	910,000	644,000	535,200
6 公共施設整備基金	預金等	4,380,635,045	108,236,717	692,200,000	3,796,671,762
7 病院統合整備基金	預金等	120,202,193	80,914	7,211,602	113,071,505
8 青少年国際交流育英基金	預金等	15,274,393	0	15,274,393	0
9 教育文化基金	預金等	45,308,836	0	45,308,836	0
10 地域福祉基金	預金等	704,859,168	451,480	52,539,000	652,771,648
11 子ども医療費助成基金	預金等	321,241,615	0	321,241,615	0
12 国民健康保険基金	預金等	708,574,112	449,120	44,803,000	664,220,232
13 高額療養費貸付基金	預金等	5,000,000	0	0	5,000,000
	貸付金等	0	0	0	0
14 介護給付費準備基金	預金等	449,660,353	303,427	177,229,537	272,734,243
15 肉用牛購入資金貸付基金	預金等	55,026,936	5,494,800	500,000	60,021,736
	貸付金等	34,973,064	500,000	5,494,800	29,978,264
16 乳用牛購入資金貸付基金	預金等	2,928,902	0	0	2,928,902
	貸付金等	6,071,098	0	0	6,071,098
17 中山間地域活性化推進基金	預金等	0	0	0	0
18 農業集落排水事業基金	預金等	8,396,258	農業集落排水事業の公営企業会計化により企業会計へ引継ぎ		
19 浄化槽整備推進事業基金	預金等	1,897,325	899	1,027,000	871,224
20 担い手確保育成基金	預金等	126,804,876	76,135	3,961,000	122,920,011
21 森林環境譲与税基金	預金等	23,578,392	79,261,220	97,924,657	4,914,955
22 奨学金返還支援基金	預金等	70,524,600	42,488	70,567,088	0
23 感染症金融対策基金	預金等	2,458,326	0	990,000	1,468,326
24 企業誘致促進及び創業支援基金	預金等	570,000,000	0	60,229,000	509,771,000
25 きらきら子育てゆめ基金	預金等	0	621,433,561	52,706,000	568,727,561
26 教育未来ゆめ基金	預金等	0	431,182,826	14,730,000	416,452,826
合 計	預金等	18,519,650,214	2,071,199,291	4,269,527,728	16,312,925,519
	貸付金等	41,313,362	1,410,000	6,138,800	36,584,562
	計	18,560,963,576	2,072,609,291	4,275,666,528	16,349,510,081

## 第4 むすび

本年度当初予算編成時の経済状況は、日本銀行の経済・物価情勢の展望によると、海外経済が緩やかに成長していくもとで、緩和的な金融環境などを背景に、所得から支出への前向きの循環メカニズムが徐々に強まることから、潜在的成長率を上回る成長を続けると考えられるとしている。

このような状況の中、本市においては、第2次総合計画後期基本計画の4年目となることから、令和7年度の最終年度の集大成に向け、6つの政策目標を達成すべく、これまでの成果を踏まえた予算編成がなされた。

本年度の決算規模についてみると、一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入439億7,454万3,555円、歳出419億5,730万915円となっている。

前年度と比べると歳入は14億5,314万540円（3.4%）、歳出は15億243万756円（3.7%）、それぞれ増加している。増加は、2年連続である。

歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は14億5,024万6,640円となっており、前年度と比べると3,101万7,216円減少している。

次に、一般会計の決算状況についてみると、歳入317億9,169万8,948円、歳出300億9,344万5,195円となっている。前年度と比べると歳入は15億5,338万552円、歳出は16億5,210万8,851円、それぞれ増加している。増加は、2年連続である。歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は11億3,125万7,753円で、この額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支は8,045万5,299円の赤字となっている。単年度収支が赤字となったのは、2年連続である。

歳入についてみると、自主財源の構成比率は29.9%で、前年度と比べると3.4ポイント上昇しており、15億821万4,796円増加している。

自主財源の収入未済額について、市税は4,628万1,320円、保育料（滞納繰越分）は53万6,780円、給食費は61,200円、給食費（滞納繰越分）は1,788万6,382円、ケーブルテレビ使用料は57万8,710円、市営住宅使用料は5,055万9,718円、市営住宅浄化槽使用料は222万9,491円となっている。

収納率を前年度と比べると、市税は98.3%で0.1ポイント低下、保育料（滞納繰越分）は18.5%で9.9ポイント上昇、給食費は99.7%で、1.0ポイント上昇、給食費（滞納繰越分）は4.3%で、8.9ポイント低下している。

ケーブルテレビ使用料は99.6%で前年度と同率であり、市営住宅使用料は76.0%で0.6ポイント低下、市営住宅浄化槽使用料は39.9%で2.6ポイント低下しており、今後とも収納率向上に対する強い取組が求められる。

一方、依存財源は前年度と比べると4,516万5,756円増加しているが、構成比率は70.1%で前年度と比べると3.4ポイント低下している。

依存財源の中で割合の大きいものは、地方交付税の33.9%、国庫支出金の12.0%となっている。

主な増減額は、国庫支出金が 5 億 4,995 万 4,727 円減少しているものの、市債が 4 億 8,898 万 5,000 円、地方交付税が 2 億 362 万 2,000 円、それぞれ増加している。

なお、ふるさと応援寄附金は 3,414 万 4,600 円の増で、4 年ぶりに増加している。ふるさと応援寄附金は、市財政への影響だけではなく、本市の魅力の発信及び市内事業者の活性化にもつながっているため、引き続き、ふるさと応援寄附金の増額に向けた工夫を図られたい。

歳出についてみると、行政目的別構成において、前年度と比べて増加額の大きいものは、公債費が合併特例債の繰上償還金が増加（皆増）したことなどにより 11 億 2,231 万 2,293 円、総務費が総合文化センター改修工事及びケーブルテレビ関係機器更新工事の増加などにより 8 億 5,028 万 7,653 円、土木費が市原住宅建替工事及び三重町駅周辺整備工事の増加などにより 4 億 8,487 万 7,790 円の増加となっている。

一方、減少額の大きいものは、教育費が小中一貫教育校整備工事の減少などで 8 億 3,818 万 3,440 円、商工費が企業誘致促進及び創業支援基金積立金が増加（皆減）したことなどにより 6 億 9,885 万 7,988 円の減少となっている。

歳出の性質別構成についてみると、義務的経費の構成比率は 45.5%で、前年度と比べると 0.9 ポイント上昇し、約 10 億 2,362 万 6,000 円増加している。投資的経費の構成比率は 21.6%で、前年度と比べると 1.1 ポイント上昇し約 6 億 8,335 万 9,000 円増加している。その他の経費の構成比率は 32.9%で、前年度と比べると 2.0 ポイント低下し、約 5,381 万 7,000 円減少している。

歳出予算額に対する執行率は 86.0%で前年度と比べると 3.9 ポイント低下しており、不用額は、前年度と比べると 1,202 万 1,149 円増加しており、増加は 2 年ぶりである。本年度においても、17 億 4,725 万 6,805 円と市制施行後、過去 3 番目に高い額となった。これまで以上に計画的な予算執行など適切な予算管理が求められる。

普通会計における主な財政指標についてみると、数値が高いほど財政基盤の強さを示す財政力指数は 0.29 であり、依然として厳しい状況にある。また、経常収支比率の適正水準は、一般的に 70%から 80%といわれており、数値が高いほど財政が硬直化し、新たな行政需要に対応できる余地は少なくなる。経常収支比率は、91.5%で前年度と比べると 0.9 ポイント改善しているが、依然として硬直化の状況にある。

なお、令和 7 年版地方財政白書によると、令和 5 年度経常収支比率の段階別分布状況において、経常収支比率が 90%以上 100%未満の団体数は、全国市町村数 1,718 中 926 団体（53.9%）、また、100%以上の団体数は、29 団体（1.7%）となっている。

健全化判断比率でもある実質公債費比率は 6.7%で前年度と比べると 0.4 ポイント上昇している。上昇は、4 年連続となった。公債費負担比率は 20.1%で前年度と比べると 4.5 ポイント上昇している。

次に、特別会計についてみると、実質収支は4特別会計全てにおいて黒字となっているが、一般会計からの繰出金を受けている。

各特別会計の主要な財源である税・保険料・使用料については、後期高齢者医療保険料及び介護保険保険料の収納率の向上がみられるが、一方、浄化槽施設使用料の収納率は低下している。

公営企業会計は、前年度までに地方公営企業法の適用が推進され、農業集落排水特別会計については、令和6年4月1日から地方公営企業法を適用した下水道特別会計と統合している。残る、浄化槽施設特別会計については、個人移譲を、速やかに推し進められたい。

次に、財産についてみると、土地は6,161㎡増加している。

建物は、旧朝地小学校、旧千歳中学校の取壊しなどで、3,717㎡減少している。

基金の本年度末現在高は163億4,951万81円となっており、下水道特別会計へ引き継がれた農業集落排水事業基金を含めて、前年度と比べると22億1,145万3,495円減少している。主な増減は、創設された、きらきら子育てゆめ基金が5億6,872万7,561円、同じく創設された教育未来ゆめ基金が4億1,645万2,826円増加（皆増）、減債基金が12億7,744万7,047円、公共施設整備基金が5億8,396万3,283円減少している。近年、基金を財源として、公共施設の整備が進められた。こうした中、市民サービスの向上はもとより、新たな行政課題への対応も求められており、基金の適切な活用のもと、中長期的な視点に立った財政運営に努められたい。

最後に、収入未済額の状況についてみると一般会計、特別会計合わせて、税・保険料は1億2,389万3,878円、分担金・負担金は1,848万4,362円、使用料及び手数料は5,505万4,629円となっている。今後とも市税等自主財源の確保を図るためにも、収入未済額の縮減に一層の取組を推し進め、収入の確保に努められたい。

さらに、これまでの行財政改革の考え方を継承しつつ、本格的な人口減少社会に突入するとともに、激甚化する災害への対応、為替相場や株式市場の変動、不透明な社会情勢などが物価の上昇やエネルギー価格の高騰などの様々な形となって市民生活に影響を与えており、一方これまで合併特例債を活用し建設してきた数多くの大型公共施設の維持補修に多額の財源が必要となり、また借金である合併特例債の償還も今後増大が見込まれている。厳しい財政運営の中、財政収支のバランスのとれた健全で、計画的な財政運営が強く求められる。

こうした中、令和7年3月31日で、市制施行20周年という節目を迎えた。本市の10年後、20年後、あるいはその先の将来像を見据えるとともに、持続可能な行財政運営を目指して、今後も引き続き一層の財政健全化を図られたい。

## 令和 6 年度豊後大野市基金の運用状況審査意見

### 第 1 審査の概要

#### 1 審査の対象

各定額基金運用状況調書

令和 6 年度 豊後大野市一般旅券発給等事務証紙購入基金

令和 6 年度 豊後大野市高額療養費貸付基金

令和 6 年度 豊後大野市肉用牛購入資金貸付基金

令和 6 年度 豊後大野市乳用牛購入資金貸付基金

#### 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 13 日から令和 7 年 8 月 15 日まで

#### 3 審査の方法

令和 6 年度（以下「本年度」という。）の審査に当たっては、市長から審査に付された各定額基金運用状況調書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い确实かつ効果的に運用されているかどうかについて審査した。

### 第 2 審査の結果

審査に付された各定額基金運用状況調書の計数は正確である。基金の運用状況については、本年度中に全く利用されていない基金が 2 基金あったが、他の 2 基金の運用状況は設置目的に沿って運用されており適正なものと認められた。

なお、審査結果の詳細は、以下のとおりである。

## 1 一般旅券発給等事務証紙購入基金

この基金の運用状況は次表のとおりで、本年度中の証紙購入の内訳は2,000円455枚の910,000円、証紙売りさばきの2,000円322枚の644,000円となっている。本年度末現在高は現金預金額664,800円、証紙保管額535,200円となっている。

なお、預金利子は一般会計に収入されている。

一般旅券発給等事務証紙購入基金運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金預金	930,800	644,000	910,000	664,800
証紙	269,200	910,000	644,000	535,200
計	1,200,000	1,554,000	1,554,000	1,200,000

## 2 高額療養費貸付基金

この基金の運用状況は次表のとおりで、本年度中に新規貸付けはなく、本年度末現在の貸付残高は0円となっている。

新規貸付けについて、医療費を支払うことが困難であることを申し立て、医療機関と受領委任契約をすれば、医療機関への支払が自己負担限度額までとなる「高額療養費受領委任払い」があるため、利用者がいなかったものと判断される。

なお、預金利子は国民健康保険特別会計に収入されている。

平成21年度以降、新規貸付けはなく、この基金の存続の必要性について、早急に検討されることをこれまで以上に強く望む。

高額療養費貸付基金運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金預金	5,000,000	0	0	5,000,000
貸付金	0	0	0	0
うち滞納分	0	0	0	0
計	5,000,000	0	0	5,000,000

### 3 肉用牛購入資金貸付基金

この基金の運用状況は次表のとおりで、本年度中に1件500,000円の新規貸付が行われ、42件5,494,800円が償還された結果、本年度末現在の貸付残高は74件29,978,264円となっている。

なお、預金利子は一般会計に収入されている。

肉用牛購入資金貸付基金運用状況 (単位: 円)

区 分	前年度末現在高	本年度増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金預金	55,026,936	5,494,800	500,000	60,021,736
貸付金	34,973,064	500,000	5,494,800	29,978,264
うち滞納分	900,000	8,814,000	6,394,800	3,319,200
計	90,000,000	5,994,800	5,994,800	90,000,000

### 4 乳用牛購入資金貸付基金

この基金の運用状況は次表のとおりで、本年度中に、新規貸付けは行われず、本年度末現在の貸付残高は18件6,071,098円となっている。

なお、預金利子は一般会計に収入されている。

10年以上、新規の貸付けはなく、基金の設置目的に沿った適切な運用方法について、検討されることを望む。

乳用牛購入資金貸付基金運用状況 (単位: 円)

区 分	前年度末現在高	本年度増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金預金	2,928,902	0	0	2,928,902
貸付金	6,071,098	0	0	6,071,098
うち滞納分	6,071,098	0	0	6,071,098
計	9,000,000	0	0	9,000,000